

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 6 年 7 月 22 日

名古屋市長 様



報告者 住 所 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
 氏 名 東京海上日動火災保険株式会社
 取締役社長 城田 宏明

(代理者) 氏 名
 (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		ナゴヤトウキョウカイジョウユニチドビルディング 名古屋東京海上日動ビルディング		
工場等の所在地		愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19		
業種等	業 種	金融業、保険業		
	業務部門における建築物の主たる用途	事務所		
事業の概要		損害保険業		
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	東京海上日動火災保険株式会社 東海北陸エリアサービス部	
		住 所	〒460 - 0002 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19	
	担当者氏名	穂積 泰子		
	電話番号等	電話番号	052-201-4450	
		ファクシミリ番号	050-3385-6573	
		電子メールアドレス	yasuko.hodumi@tmnf.jp	
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり		
工場等番号		※		

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	東京海上日動火災保険株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
工場等の名称	名古屋東京海上日動ビルディング
工場等の所在地	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19
業種	金融業、保険業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	損害保険業
計画期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月22日 ~ 令和6年10月20日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所) 東京海上日動について > サステナビリティ > 地球温暖化対策計画 > 名古屋市
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/sustainability/archive_01.html
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-201-4450		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社では環境理念・環境方針を以下の通りに掲げ、地球環境保護の取組みを行っています。

【環境理念】

当社は、地球環境保護を経営理念の一つに掲げており、地球環境保護が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動し、ステークホルダーと共に持続的発展が可能な社会の実現に向けて取り組めます。

【環境方針】

当社は、以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組めます。

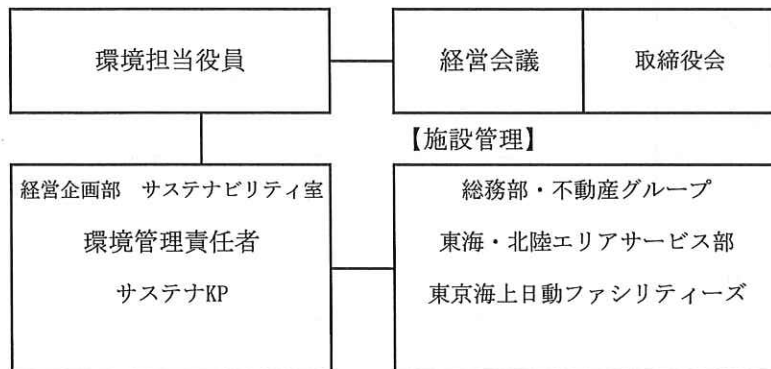
- (1) 保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全
- (2) 環境負荷の低減
- (3) 環境関連法規の遵守
- (4) 継続的環境改善と汚染の予防
- (5) 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

事業活動に伴い、消費しているエネルギーや紙資源などの環境負荷を可能な限り低減するため、省資源、節電、省エネルギー対策、グリーン購入、資源リサイクル促進およびペーパーレス化を推進しています。また、事業活動により生じるCO2排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー（グリーン電力）によるCO2固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」化を進めており、2009年度以降毎年、14年連続で国内の事業活動において「カーボン・ニュートラル」を実現しています。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

当社における環境対策の推進体制は以下の通りです。

【対策推進】



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,014	t-CO ₂
①温室効果ガス換算	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,014

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 2 年度	t-CO ₂	令和 5 年度	t-CO ₂	令和 3 年度	t-CO ₂	令和 4 年度	t-CO ₂	令和 5 年度	t-CO ₂
温室効果ガス総排出量	2,096	t-CO ₂	2,033	t-CO ₂	1,994	t-CO ₂	2,032	t-CO ₂	2,014	t-CO ₂
削減率(対基準年度)			3.0	%	4.8	%	3.0	%	3.9	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率(対基準年度)						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率(対基準年度)				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率(対基準年度)						%		%		%

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和5年度の目標は、令和2年度からの3%削減と設定していたが、最終的に3.9%削減することができ、目標達成となった。ガソリン車からハイブリッド車への移行を進めるなどして、ガソリンの使用量が削減されたことや、電力使用量についてもある程度抑制することができたことが要因と考えられる。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進	空調の可動時間（基準階）については、一定の時刻に自動停止制御を実施し、空調の短縮化を実施。	エネルギー消費の抑制。	1階に電力使用実績をグラフ化して周知する設備を設置して省エネ意識を向上させている。
省エネルギー・省資源の推進	Low-eガラス（高遮熱複層ガラス）とダブルスキン（二重サッシの内側にブラインドを設置）の採用により、空調負荷を軽減。	エネルギー消費の抑制。	Low-eガラス（高遮熱複層ガラス）とダブルスキン（二重サッシの内側にブラインドを設置）の採用して空調負荷の軽減を行っている。
省エネルギー・省資源の推進	外気をオフィスに取り込む自然換気扉を設置。	エネルギー消費の抑制。	自然換気によりエネルギー消費の軽減を行っている。
省エネルギー・省資源の推進	空調機の定期的なメンテナンス（フィルター清掃等）を実施し、省電力で機器能力が発揮できるよう管理。	エネルギーを高効率化させる。	毎年2回フィルター清掃を実施することにより、省電力及び空調効率向上を図っている。
省エネルギー・省資源の推進	電動ブラインドにて、太陽光センサーによるスラット制御と共に、季節毎の太陽位置設定の反映により、最適な日照と空調負荷軽減を自動制御。	エネルギーを高効率化させる。	太陽光センサーによる電動ブラインドのスラット制御を行い、季節毎の太陽の位置を反映して空調負荷の低減を図った。
省エネルギー・省資源の推進	全館に長寿命のLED照明を採用すると共に、人感センサー・調光センサーを採用。	エネルギーを高効率化させる。	LED照明、照明用の人感センサー・調光センサーを設置して照明エネルギー消費の軽減を行っている。
省エネルギー・省資源の推進	基準階共用部照明にて、お客様のご迷惑にならない範囲で照明を日中から消灯し、電力負荷の軽減を実施。	エネルギー消費の抑制。	照明器具を間引きすることにより、照明負荷の低減を図った。
省エネルギー・省資源の推進	手洗い温水器や暖房便座の冬季以外停止や、ウォッシュレットの温水温度最適化により、電力負荷を軽減。	エネルギー消費の抑制。	手洗い温水器や暖房便座を冬季以外停止することにより電力負荷の低減を図った。
自動車における取組	次世代自動車の導入。	自動車からの排出ガスの抑制。	次世代自動車（ハイブリット車、電気自動車、プラグインハイブリット車、水素燃料車）を導入して自動車からの排出ガスの抑制を行った。

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
2013年度	太陽光発電	外構の一部の電力として活用

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 3 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<p>【再生可能エネルギーの利用】 太陽光発電を利用した設備の導入</p> <p>【水資源の有効利用】 ①凝音装置の設置②雨水貯留タンクや雨水利用施設の設置</p> <p>【廃棄物の排出抑制】 ①両面印刷による紙使用量の削減②社内イントラネット活用によるペーパーレス化の促進③分別BOXの設置</p> <p>【森林の保全・緑化の推進】 ①グリーン購入の推進②マングローブ植林</p> <p>【自動車利用の抑制】 通勤は公共交通機関が基本</p> <p>【環境教育】 ①全社員に対し定期的に「サステナビリティ研修 (e-learning形式)」「ニュースレターによる情報発信」等を行い、資源・エネルギーの効率的な利用に向けた意識啓発活動を実施。 ②子どもたちへの教育・啓発活動」を重点領域として、みどりの授業を実施。</p>

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

環境保全の日としての取組みではないが、社員と会社の持続的な成長を目指し

- ・ 毎月1回、完全定時退社Dayを設定し、定時退社に努めた。
- ・ Go Go Challenge Day (週1回17:30終業) を通年取り組んだ。
- ・ 「サステナビリティMONTH」を定め「本業を通じた社会課題解決の推進」「地域・社会貢献活動の更なる推進」に努めた。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
 計画期間3年度目（令和5年度）

添付

燃料の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	①		②		①×②	③ (参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)	
	数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂	
原油(コンデンスートを除く)		kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL	
コンデンスート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL	
ガソリン	工場等	kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL	
	自動車等	64.0	kL	34.6	GJ/kL	2,214	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ		kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL	
灯油		kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL	
軽油	工場等	kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL	
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等	kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL	
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等	kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL	
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト		t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t	
石油コークス		t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t	
液化石油ガス(LPG)	工場等	t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t	
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス		千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³	
液化天然ガス(LNG)	工場等	t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t	
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス(液化天然ガスを除く)		千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³	
原料炭		t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t	
一般炭		t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t	
無煙炭		t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t	
コークス		t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t	
コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
コークス炉ガス		千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³	
高炉ガス		千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³	
転炉ガス		千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³	
都市ガス(東邦ガス)	工場等	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29		t-CO ₂ /千Nm ³	
	自動車等	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29		t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計					2,214			149	
他人から供給された電気及び熱の使用	使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
	④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
	数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂	
電気事業者 (中部電力)	昼間	3,195.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	31,854	0.472	t-CO ₂ /千kWh	1,508
	夜間	758.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	7,034	0.472	t-CO ₂ /千kWh	358
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 (事業者名)	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計					38,888			1,866	
合計					⑦ 41,103			⑧ 2,014	
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計					⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量 (⑦-⑨) × 0.0258					1,060		kL		
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧-⑩					2,014		t-CO ₂		

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	36,018.58	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	111	
軽油		
LPG		
天然ガス		
電気	6	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

原単位の指標	数量	単位

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000472	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂